

## 6. 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005

(平成17年6月21日閣議決定) 抜粋

### 第1章 日本経済の現状と今後の課題

#### 2. 「基本方針2005」の課題

②新しい躍動の時代を実現するための取組—少子高齢化とグローバル化を乗り切る—

…(前略)…また、政府の基本的な責務であるとともに、我が国の経済活性化の基盤である国民の安全・安心を確保する。

### 第3章 新しい躍動の時代を実現するための取組—少子高齢化とグローバル化を乗り切る—

#### 2. 国民の安全・安心の確保

近年、地震、台風、集中豪雨等が連続し、大きな被害が生じている。…(中略)

こうした中で、国民の安全と安心を確保することは、政府の基本的な責務であるとともに、我が国の経済活性化の基盤である。

公共施設及び住宅等の耐震化等の大規模地震対策、治山治水対策をはじめとした防災対策投資等を推進するとともに、…(略)…このため、国民の安全・安心を確保するために別表1の(1)の取組を行う。

#### ※別表1 (1) (国民の安全・安心の確保)

大規模災害、テロ、有事等に対する全国的見地からの対応の体制整備や、住民及びNPO等との協働による安全・安心な地域づくりなどを推進する。首都直下地震など大規模地震対策、治山治水対策を始めとし、消防等の防災対策については、被害減少に向けた成果目標を設定し、そのために戦略的・重点的に施策を推進する。また、防災情報の迅速な伝達体制の整備、地域の防災拠点となる公共施設及び住宅等の耐震化…(中略)…などを戦略的・重点的に推進する。…(以下、略)

### 第4章 当面の経済財政運営と平成18年度予算の在り方

#### 2. 民需主導の経済成長を確実なものにするために—活性化のための政策転換—

##### (4) 活性化を目指した歳出の見直し

##### (公共投資の重点化・効率化)

- 公共投資については、「改革と展望」に基づき「景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準」を目安にして重点化・効率化に取り組んできており、その目安は概ね達成されつつある。平成18年度予算においても、目標の達成に向けてのこうした取組を引き続き着実に推進する。この場合、防災・減災等による安全社会の確立をはじめ、別表2の(4)の事項を重視する。…(以下、略)

#### ※別表2 (4) (公共投資の重点化・効率化)

- 重点4分野を中心に雇用・民間需要の拡大に資する分野に施策を集中する。その上で、我が国の競争力強化の観点や安全・安心の確保の観点、地域再生・都市再生を推進する観点を踏まえた重点化を進める。…(以下、略)